

平成24年度
実施事業

事務事業名 労働相談事業助成金

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	2	安心して働ける環境づくり
主要な施策	1	①労働環境の向上と勤労者福祉の充実
事務事業番号	007	事業開始年度 平成 4 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。 【事業実績】 労働相談件数 42件
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	景気の低迷が続く中、労使共に労働者の地位・生活・福祉に関する相談のニーズが高まっていることから、連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対する助成を今後も継続し、労働相談の充実を図っていく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

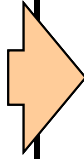
区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費 合計			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果 指標	① 労働相談件数	件	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	18	42			
	②		目標値					
			実績値					

比較		《 Check 》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
長引く景気の低迷によって労働環境が悪化する中、労働問題の解決について助言を行う労働相談事業に対するニーズが労使共に高まっている。	連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対する助成を継続することで、市内労働者の労働環境の改善と向上を図る。	



担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《 Check 》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 市民が安心して働ける環境をつくり、労働者の地位・生活・福祉の向上を図ることを目的とした労働相談事業を支援することは、今後も必要である。
	<input type="checkbox"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="checkbox"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="checkbox"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 長引く景気の低迷に伴う労働環境の悪化が懸念される中で、労働相談事業に対するニーズは労使共に高まっており、労働相談事業を実施している連合北海道登別地区連合会に助成金を交付し、その充実を図ることは必要性が高い。
	<input type="checkbox"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="checkbox"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 市が相談員を雇用して、単独で事業を実施するよりも、現に実施し、そのノウハウを蓄積している連合北海道登別地区連合会に対して助成金を交付することにより労働相談事業を支援することの方が費用対効果が高い。
	<input type="checkbox"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="checkbox"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="checkbox"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="checkbox"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 労働問題に関する相談をいつでもできる環境が整えられており、労働環境の改善及び雇用の安定確保に関して一定の成果があがっているものと考え。
	<input type="radio"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="checkbox"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="checkbox"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《 Check 》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	市が単独で新たに実施するよりも、連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談事業に対して助成金を交付することで、その充実を図ることが望ましい。
-----------	----------------------	--

②行政評価会議による評価 《 Check 》

維持	備考	
-----------	----	--